

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日[当初、2021年4月23日]まで (2011年6月17日設定)
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

成長株ジャパン・オープン



第9期（決算日：2020年4月27日）



信託期間を従来の2021年4月23日から2026年4月24日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「成長株ジャパン・オープン」は、去る4月27日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX®配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期騰落 中率	期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2016年4月25日)	18,031	150	△ 6.1	1,974.98	△11.6	97.4	—	17,654
6期(2017年4月25日)	20,109	150	12.4	2,186.36	10.7	96.1	—	13,034
7期(2018年4月25日)	27,159	200	36.1	2,597.89	18.8	98.6	—	24,433
8期(2019年4月25日)	23,266	300	△13.2	2,438.36	△ 6.1	96.6	—	16,056
9期(2020年4月27日)	19,035	250	△17.1	2,235.91	△ 8.3	97.9	—	9,988

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X®配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年4月25日	円 23,266	% —	2,438.36	% —	% 96.6	% —
4月末	22,975	△ 1.3	2,434.82	△ 0.1	95.5	—
5月末	21,414	△ 8.0	2,275.96	△ 6.7	93.5	—
6月末	21,774	△ 6.4	2,338.89	△ 4.1	95.7	—
7月末	21,838	△ 6.1	2,360.18	△ 3.2	99.2	—
8月末	20,457	△12.1	2,280.58	△ 6.5	98.0	—
9月末	21,377	△ 8.1	2,418.29	△ 0.8	97.7	—
10月末	22,439	△ 3.6	2,539.02	4.1	98.4	—
11月末	23,082	△ 0.8	2,588.40	6.2	98.0	—
12月末	23,346	0.3	2,625.91	7.7	99.0	—
2020年1月末	22,197	△ 4.6	2,569.77	5.4	98.5	—
2月末	19,454	△16.4	2,305.76	△ 5.4	98.3	—
3月末	17,810	△23.5	2,167.60	△11.1	96.1	—
(期 末) 2020年4月27日	19,285	△17.1	2,235.91	△ 8.3	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2019年4月26日～2020年4月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	23,266円
第9期末	19,035円
既払分配金	250円
騰落率	-17.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を8.8%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**下落要因**

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し世界的な景気悪化懸念が強まったことなどを受けて国内株式市況が下落したことや、保有銘柄（ティーケーピー、ソフトバンクグループなど）の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第9期：2019年4月26日～2020年4月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月前半にかけては、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高・米ドル安となったことなどから国内株式市況は下落しました。

8月後半から、2020年2月上旬にかけては、欧米での金融緩和や、米中通商交渉が再開され第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては、世界各国の大規模な経済対策への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、名刺をはじめとした顧客データの構築需要が増加することによる恩恵を期待してSansanを新規に組み入れたことや、手数料引き下げが加速し収益基盤の見通しが不透明化したことからマネックスグループを全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期首に比べ、17.1%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-8.3%）を8.8%下回りました。

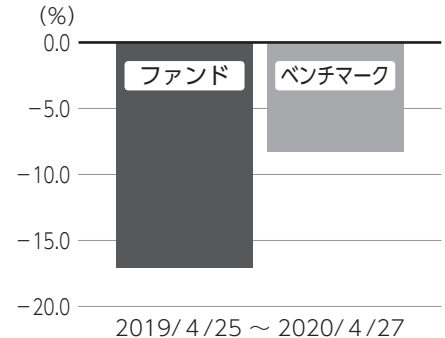
プラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。
銘柄選択要因：SHIFTや弁護士ドットコムをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
銘柄選択要因：ティーケーピーやラクスルをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2019年4月26日～2020年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (1.296%)
当期の収益	—
当期の収益以外	250
翌期繰越分配対象額	9,035

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。新型コロナウイルスの感染拡大を背景にマクロ環境の不透明感が高まっているものの、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。

その中でも、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

2019年4月26日～2020年4月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	396	1.858	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(243)	(1.139)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(141)	(0.664)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.101	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(22)	(0.101)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	419	1.963	

期中の平均基準価額は、21,301円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

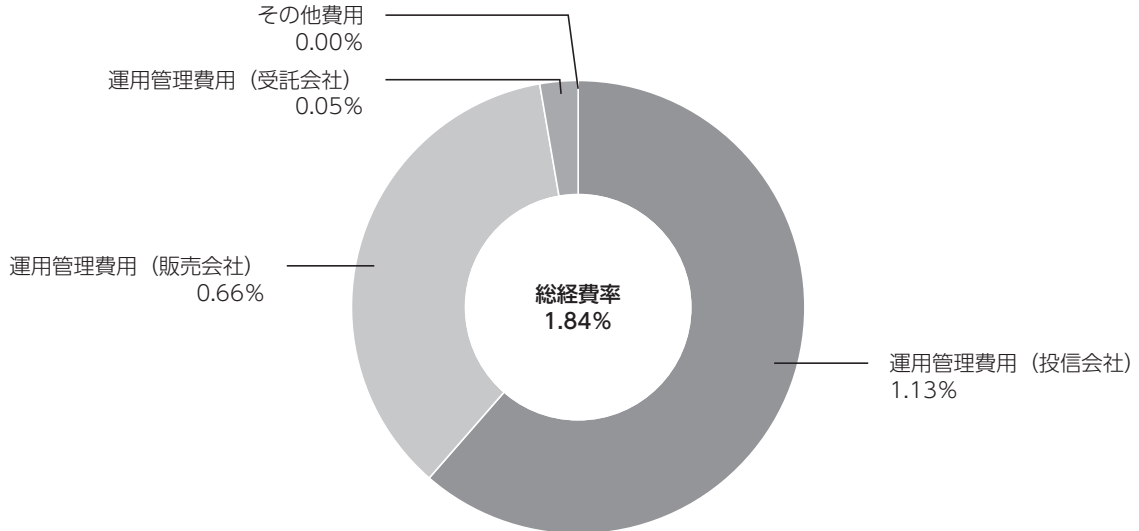
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月26日～2020年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,717 (△ 942)	9,390,533 ()	7,131	12,856,226

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月26日～2020年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,246,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,757,465千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月26日～2020年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,971千円
うち利害関係人への支払額 (B)	741千円
(B) / (A)	5.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)				
三井住友建設	665.8	—	—	—
大豊建設	67.8	28.8	64,080	
前田建設工業	143.8	115	96,140	
熊谷組	175.8	71.4	160,650	
OSJBホールディングス	586.6	317.4	73,954	
化学 (4.9%)				
トクヤマ	111.6	21	46,116	
信越化学工業	—	8.8	103,840	
扶桑化学工業	58.8	44.4	139,860	
花王	—	21.9	191,931	
医薬品 (6.8%)				
武田薬品工業	—	49.2	196,111	
第一三共	—	32.5	243,327	
ジーンテクノサイエンス	93	—	—	
ベプチドリーム	105	—	—	
ヘリオス	169.6	122.2	228,880	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
MARUWA	29.4	6.7	44,957	
非鉄金属 (3.3%)				
住友金属鉱山	—	59.3	158,924	
古河電気工業	138.4	—	—	
昭和電線ホールディングス	—	152.3	161,590	
金属製品 (2.0%)				
SUMCO	—	97.1	144,679	
川田テクノロジーズ	22.7	10.6	51,622	
東京製綱	70.9	—	—	
機械 (6.7%)				
NITTOKU	69	42.9	121,449	
ディスコ	—	9.2	221,628	
マルマエ	63.6	—	—	
タツモ	49.4	28	30,772	
ローツェ	73.5	22.1	95,030	
ダイキン工業	—	13.7	184,333	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (18.4%)				
イビデン	—	54.4	132,953	
第一精工	—	42.7	93,897	
電気興業	42.8	41.9	103,074	
アルバック	95.3	69	199,617	
アンリツ	249.9	153.4	332,111	
ソニー	—	45	305,055	
日本トリム	43.4	—	—	
アドバンテスト	161.2	—	—	
キーエンス	—	3.3	125,169	
ローム	69.8	—	—	
太陽誘電	202.1	51.3	147,025	
村田製作所	84	12.4	71,709	
東京エレクトロン	—	13.4	293,259	
精密機器 (5.7%)				
テルモ	—	28.2	101,802	
トプコン	—	156.7	130,844	
HOYA	—	32.4	321,408	
ノーリツ銅機	176.2	—	—	
その他製品 (4.7%)				
バンダイナムコホールディングス	49.3	—	—	
任天堂	12.3	9.8	459,032	
情報・通信業 (23.7%)				
じげん	140.2	—	—	
SHIFT	76.8	34.8	316,680	
GMOペイメントゲートウェイ	—	15.1	143,903	
アステリア	86.8	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	108.4	—	—	
マイネット	57.7	—	—	
カナミックネットワーク	79.7	105.6	73,814	
ユーザベース	19	—	—	
シェアリングテクノロジーズ	82.8	—	—	
ラクスル	81	88.1	212,409	
メルカリ	183.9	57	143,526	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Sansan	—	35.8	190,098	
J TOWER	—	4.1	15,252	
S Bテクノロジー	94.9	42	111,888	
ネットワンシステムズ	110.2	44.2	134,589	
光通信	—	9.5	198,550	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	59.5	269,535	
カブコン	—	66.7	222,444	
コナミホールディングス	—	83.6	281,732	
ソフトバンクグループ	34.2	—	—	
卸売業 (1.5%)				
内外テック	13.7	—	—	
ピーバンドットコム	15.5	30.6	27,968	
サンリオ	60.7	—	—	
PAL TAC	23.9	21.4	120,268	
小売業 (4.8%)				
薬王堂	60.2	—	—	
薬王堂ホールディングス	—	54.6	145,672	
シルバーライフ	—	50.8	108,204	
ビジョナリーホールディングス	1,280.2	125.4	41,632	
ファーストリテイリング	—	3.5	171,430	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (—%)				
S B Iホールディングス	242.7	—	—	
マネックスグループ	1,168.8	—	—	
不動産業 (0.6%)				
ティーケービー	80.8	30.9	58,957	
A PAMAN	15.8	—	—	
サービス業 (12.4%)				
L I F U L L	251.3	—	—	
オプトホールディング	53.9	—	—	
ベネフィット・ワン	—	99.2	183,817	
エムスリー	80.4	—	—	
弁護士ドットコム	36.4	38.7	263,160	
アドバンチャー	30.5	—	—	
リクルートホールディングス	72	66.5	195,343	
エアトリ	30.3	—	—	
アトラエ	25.9	13.3	36,402	
ウエルビー	—	71.7	104,466	
東京都競馬	140.4	123.4	431,900	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,720	3,364	9,780,478
	銘柄数<比率>	61	61	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,780,478	92.5
コール・ローン等、その他	795,025	7.5
投資信託財産総額	10,575,503	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,575,503,479
コール・ローン等	515,850,275
株式(評価額)	9,780,478,750
未収入金	192,175,574
未収配当金	86,998,880
(B) 負債	586,596,981
未払金	340,632,779
未払収益分配金	131,187,866
未払解約金	4,233,139
未払信託報酬	110,280,027
未払利息	663
その他未払費用	262,507
(C) 純資産総額(A-B)	9,988,906,498
元本	5,247,514,651
次期繰越損益金	4,741,391,847
(D) 受益権総口数	5,247,514,651口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,035円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,901,216,722円
 期中追加設定元本額 192,488,571円
 期中一部解約元本額 1,846,190,642円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9035円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年4月26日～ 2020年4月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,464,781,541円
分配準備積立金額	1,407,798,172円
当ファンドの分配対象収益額	4,872,579,713円
1万円当たり収益分配対象額	9,285円
1万円当たり分配金額	250円
収益分配金金額	131,187,866円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の70の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2019年4月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	150,946,317
受取配当金	151,115,371
受取利息	2,069
その他収益金	10,470
支払利息	△ 181,593
(B) 有価証券売買損益	△1,983,852,488
売買益	1,414,734,844
売買損	△3,398,587,332
(C) 信託報酬等	△ 239,104,992
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△2,072,011,163
(E) 前期繰越損益金	△ 333,730,353
(F) 追加信託差損益金	7,278,321,229
(配当等相当額)	(2,488,456,003)
(売買損益相当額)	(4,789,865,226)
(G) 計(D+E+F)	4,872,579,713
(H) 収益分配金	△ 131,187,866
次期繰越損益金(G+H)	4,741,391,847
追加信託差損益金	7,278,321,229
(配当等相当額)	(2,488,456,003)
(売買損益相当額)	(4,789,865,226)
分配準備積立金	1,276,610,306
繰越損益金	△3,813,539,688

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年4月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

信託期間を従来の2021年4月23日から2026年4月24日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2020年1月25日)